

## 平成23年度3月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	28,016,656	333,768	28,350,424
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,722,542	143,181
	介護保険事業	4,708,594	0
	住宅資金貸付事業	79,130	△ 6,891
	下水道事業	3,104,743	612
	高城財産区	17,414	4,100
特別会計小計	15,353,899	141,002	15,494,901
企 業 会 計	水 道 事 業	1,408,243	1,840
合計	44,778,798	476,610	45,255,408

繰越明許費あり



平成 23 年 度 3 月 補 正 予 算  
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般	歳出	長寿	緑の産業再生プロジェクト事業	1
〃	〃	農林	豪雪対策緊急事業	1
〃	〃	農林	農林水産業施設補助災害復旧費	2
〃	〃	建設	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）	3
〃	〃	景観	市有施設耐震診断（緊急防災・減災事業）	3
〃	〃	教育	学校耐震補強事業（緊急防災・減災事業）	4
国保	〃	医療	財政調整基金積立金	4

担当課	長寿社会課						
事業名	緑の産業再生プロジェクト事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	10,000	緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	10,000	
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
18	0	10,000		10,000			0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業を活用し、県産材を活用したデイサービス事業所の増築整備に対し補助金を交付する。 事業者: 社会福祉法人 中部福社会 (内容) 場所: 福吉町1133 高齢者在宅支援センターあずま苑 増改築 施設一部を二階建てに増築し、利用者の支援の為に会議室等を新設 延床面積104㎡増床							
歳出積算根拠(金額)							
(事業費) 20,000千円 × (補助率) 1/2 = 10,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金 10,000千円 (10/10)							

担当課	農林課						
事業名	豪雪対策緊急事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	19 負担金補助及び交付金	5,318	豪雪対策緊急対策事業費補助金	5,318	
	項	1 農林水産業施設災害復旧費					
	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	0	5,318		2,659			2,659
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成23年度の豪雪により被害を受けた農業用施設等(園芸用パイプハウス)の復旧費を補助することにより負担を軽減し、農業者が早期に営農を開始するための再生産に向けた取組を支援する。							
歳出積算根拠(金額)							
園芸用パイプハウス 寺谷 5.0m*50m 1棟 事業費 1,328,250円*2/3=884,000円 野添 6.0m*13.5m 1棟 事業費 651,000円*2/3=434,000円 計 1,318,000円(年度内完了) 沢山団地防鳥網51aほか 事業費 6,000,000円*2/3=4,000,000円(繰越)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
負担区分(県1/3、市1/3) 7,979,250円*1/3=2,659,000円							

担当課	農林課						
事業名	農林水産業施設補助災害復旧費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	3 職員手当等	5,300	時間外及び休日勤務手当	5,300	
	項	1 農林水産業施設災害復旧費	4 共済費	484	社会保険料	484	
	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費	7 賃金	4,049	事務賃金	4,049	
			15 工事請負費	22,427	災害復旧工事費	22,427	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	225,283	32,260		11,905	16,900	△ 6,156	9,611
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成23年9月に発生した台風12号・15号により被害を受けた農地・農業用施設及び林道の災害復旧工事費と、それに伴う事務費を補正予算計上する。							
歳出積算根拠(金額)							
被害件数(全体) 農地51件 農業用施設77件 林道16件 合計144件							
●職員手当、賃金等の事務費は、補助災害復旧事業債事務費対象分							
●災害復旧工事 245,281千円 - 現計予算 222,854千円 = 22,427千円							
H23実施予定内訳							
		農地	被害件数 9件	被害額	8,063千円		
		農業用施設	76件		170,698千円		
		林道	15件		66,520千円		
		計	100件				
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
●災害復旧事業費補助金 (事業費×補助率)							
・(農地 8,063千円×50%+農業用施設 159,543千円×65%)=107,733千円…①							
農業用施設事業費=H23実施予定額170,698千円のうち補助金対象額159,543千円							
残り11,155千円に対する補助金は施越分となる。							
・(林道・奥地 61,350千円×65%+林道・その他 5,170千円×50%)=42,462千円…②							
①+②-現計予算138,290千円=11,905千円							
●災害復旧事業債 (事業費-補助金)×90%							
・工事費((農地農業用施設167,606千円+林道 66,520千円)-補助金150,195千円)×90%=75,400千円…③							
・事務費 12,262千円×90%=11,000千円…④							
③+④-現計予算 69,500千円=16,900千円							
●地元分担金 (事業費×分担率)							
(農地 8,063千円×5% + 農業用施設 170,698千円×3.5%)=6,377千円…⑤							
⑤-現計予算12,533千円=△6,156千円							

担当課	建設課						
事業名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	1,000	測量設計委託料	1,000	
	項	2 道路橋梁費	15 工事請負費	32,000	改良工事	32,000	
	目	3 道路新設改良費	17 公有財産購入費	800	土地購入費	800	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	0	33,800			33,800		0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
交通施設だけでなく、消防活動・延焼防止等の防災空間としての機能をはじめ多くの機能を持つ道路網を適切に配置し、避難路の整備を図る。 市道大原山根線 L=520m、市道山根13号線 L=200m							
歳出積算根拠（金額）							
市道大原山根線改良工事 L=520m 24,000千円 市道山根13号線改良工事 L=200m 8,000千円 測量設計委託料 1,000千円 土地購入費 10m <sup>2</sup> 800千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急防災・減災事業債 33,800千円×100%=33,800千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	市有施設耐震診断（緊急防災・減災事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	27,501	市有施設耐震診断委託料	27,501	
	項	1 土木管理費					
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	0	27,501			27,000		501
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
急務である公共施設の耐震化を促進する為、明倫体育館等9施設の耐震診断を実施し、公共施設耐震化年次計画の前倒しを行う。							
歳出積算根拠（金額）							
耐震診断委託料（単位：千円） 明倫体育館3,468/勤労青少年ホーム4,769/南庁舎2,926/北庁舎4,834/関金庁舎3,597 高城地区公民館4,139/小鴨地区公民館2,046/灘手地区公民館861/北谷地区公民館861							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急防災・減災事業債 27,501千円×100%=27,000千円							

担当課	教育総務課						
事業名	学校耐震補強事業（緊急防災・減災事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	37,725	設計業務委託料	37,725	
	項	2 小学校費					
	目	6 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	0	37,725			37,400		325
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>国の平成23年度第3次補正予算で創設された「緊急防災・減災事業」を活用して、構造耐震指標（Is値）0.7に満たない学校施設のうち平成24年度に計画していた5校5棟の耐震補強設計を平成23年度に前倒して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西郷小学校 管理教室棟 S48年建築 R C造 3階建 延床面積 1,536㎡ Is値0.35</li> <li>・上灘小学校 管理特別教室棟 S50年建築 R C造 2階建 延床面積 1,101㎡ Is値0.56</li> <li>・北谷小学校 管理教室棟 S53年建築 R C造 3階建 延床面積 1,710㎡ Is値0.33</li> <li>・灘手小学校 屋内運動場 S56年建築 S造 平屋建 延床面積 708㎡ Is値0.40</li> <li>・社小学校 管理教室棟 S49年建築 R C造 3階建 延床面積 2,629㎡ Is値0.53</li> </ul>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・西郷小学校管理教室棟耐震補強実施設計業務 7,952 千円</li> <li>・上灘小学校管理特別教室棟耐震補強実施設計業務 6,055 千円</li> <li>・北谷小学校管理教室棟耐震補強実施設計業務 7,997 千円</li> <li>・灘手小学校屋内運動場耐震補強実施設計業務 6,659 千円</li> <li>・社小学校管理教室棟耐震補強実施設計業務 9,062 千円</li> </ul>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>【地方債】 緊急防災・減災事業債 事業費 × 充当率 = 起債額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西郷小学校耐震補強事業 7,952 千円 × 100% = 7,900 千円</li> <li>・上灘小学校耐震補強事業 6,055 千円 × 100% = 6,000 千円</li> <li>・北谷小学校耐震補強事業 7,997 千円 × 100% = 7,900 千円</li> <li>・灘手小学校耐震補強事業 6,659 千円 × 100% = 6,600 千円</li> <li>・社小学校耐震補強事業 9,062 千円 × 100% = 9,000 千円</li> </ul>							

担当課	医療保険課						
事業名	財政調整基金積立金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 基金積立金	25 積立金	200,000	財政調整基金積立金	200,000	
	項	1 基金積立金					
	目	1 財政調整基金積立金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
65	253	200,000				200,000	0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>平成24年度からの保険料率改定に伴い、平成24年度から平成26年度までの国保財政の試算を基に料率を検討するにあたり、1人当たり軽減後保険料の引き上げ額を抑制する（引き上げ額 15,372円 → 10,636円）ためには3年度間で約2億円の財源補填が必要であるため、今回、一般会計繰入金を2億円増額補正し、同額を国民健康保険財政調整基金に積み立て、平成24年度以降の財源とするもの。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度		23年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,527	203		4,730
博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,106	3,003		5,109
緑を守り育てる基金	13,542	222	1,049	12,715
職 員 退 職 手 当 基 金	452,176	362		452,538
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,875	70		86,945
教 育 振 興 基 金	151,788	1,665	210	153,243
ふるさと農村活性化基金	17,877	24		17,901
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	477,755	7,672	46,112	439,315
若者の定住化促進基金	1,371,178	1,398	31,098	1,341,478
遥かなまち倉吉ふるさと基金	9,635	1,206		10,841
定住自立圏構想推進基金	88,952	178	89,130	0
住民生活に光をそそぐ基金	6,500	5	3,250	3,255
企 業 立 地 推 進 基 金		200,000		200,000
湯 の 関 振 興 基 金	12,251	19		12,270
財 政 調 整 基 金	1,020,506	481,646	437,182	1,064,970
減 債 基 金	408,279	43,227	50,727	400,779
計	4,123,947	740,900	658,758	4,206,089

うち3月補正  
+52,037千円



(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度		23年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	428,000	200,253	220,253	408,000
介護保険財政調整基金	106,602	2,164	92,123	16,643
簡易水道事業積立基金	10,625	14		10,639
温泉配湯事業積立基金	9,445	3,804	1	13,248
高城財産区財政調整基金	18,090	6,541	1,958	22,673
用品調達基金	2,200	2,800	2,750	2,250
土地開発基金	20,702	16,000	20,000	16,702
計	595,664	231,576	337,085	490,155

うち3月補正分  
200,000千円

うち3月補正分  
6,502千円